

2月定例月議会特集2

先週の市議団ニュースに引き続き、2月定例月議会についてお知らせします。今週は、鈴木一彦議員の一般質問の主な内容をご紹介します。

鈴木議員の一般質問



○町会への活動支援について

現在市内で活動している町会のほとんどが、会員減少、役員の成り手不足といった課題に直面していると思われます。町会は自主組織ですが、「地域社会においては、地域福祉や防災など複雑化する課題への対応が求められる」（市政方針）ことから、行政としても積極的に支援する必要があると考えます。鈴木議員は、具体的な支援等の内容を問いました。

石垣市長は、町会活動に対する財政的支援をはじめ、町内会館改修への補助、加入促進用リーフの配布などを行ってきたと答弁。また、昨年6月に実施した町会アンケートの結果を踏まえ、市から依頼する配布物などの取り扱いを見直し、町会の負担軽減を図ったと答えました。さらに、今後も、調査結果をもとに、効果的かつ効率的な支援策等を実施したいと述べました。

鈴木議員は、会員増や会員同士の親睦を深めるために、町会のレクリエーション活動の重要性を指摘したうえで、レクリエーション活動のためにバスを借りる際、市として場所等の支援を行ってはどうかと提案しました。担当部長は、他市の状況を見ても町会レクを対象とした補助制度を設けて

いる自治体は無く、また、公平性の観点からも新たな補助制度の創設は困難であるとし、現行の町会交付金のあり方について協議・検討したいと答えました。

町会交付金の増額を期待したいところです。

○「多文化共生推進プラン」について

根室市では、近年、外国人が増加していることから、誰もが安心して暮らせるまちを目指し、日本人・外国人が互いに理解し尊重しあいながら共に地域をつくっていくための指針となる「多文化共生推進プラン」を策定中です。鈴木議員は、多文化共生のためには相互理解・意識啓発が大切と指摘したうえで、当市において今後も外国人の皆さんと共生していくために重要なことは何か、市長に質問しました。

市長は、多文化共生の実現にあたっては外国人の持つ多様な文化や考えを理解・尊重し、地域の一員として受け入れるこ

とと、日本の習慣や社会的なルールを理解し、守るなど、相互の理解促進を図ることが重要との見解を示しました。

鈴木議員は、相互理解を促進するためにも、外国人と市民が日常的に触れ合う機会を増やすべきだと指摘。例えば、市内で活動している文化・スポーツ団体を外国人の皆さんに紹介する取り組みなどを提案しました。

○「地域学校協働本部」について

地域学校協働本部とは、教育長の答弁によると、地域と学校がパートナーとして共に子どもを育て、共に地域をつくるという理念に立ち、地域の教育力を向上し、持続可能な地域社会をつくるための組織とのことでした。

市内ではこれまで、光洋中校区における地域が進める防災教育、北斗小における子ども、保護者、地域住民が交流する「北斗まつり」など、特色ある活動が進められてきて

います。教育長は、こうした活動を基盤に地域創生へつながる体制整備を検討し、今後、学校運営協議会との役割、連携の明確化や幅広い地域人材の確保などに努めながら、地域総がかりでの教育の実現に向けて取り組むと述べました。

鈴木議員は、地域学校協働本部の体制や、教職員の負担増の可能性などを確認したうえで、当市における地域と学校との関係が、防災教育や「北斗まつり」以外にも、厚床でのeスポーツ大会、林業従事者による木育、地元漁協の協力による地場産産を学ぶ機会の創出、茶道や華道、着付けなどの体験等々、すでに多くのすぐれた実践が行われていると指摘。新たな組織の立ち上げにエネルギーを注ぐよりも現状の取り組みをさらに充実させるべきだと述べました。

地域学校協働本部については、予算委員会では、他会派からの議員からも質疑されていました。